

叢書刊行の実現に向けて

彭 国 躍

言語学に限らず、研究分野の専門性が高いほど大衆性が乏しく、その成果の刊行も営利を目的とする多くの出版社に敬遠される傾向がある。言語研究センターの所員の中には、特定の専門分野に心血を注ぎ、こつこつと研究を積み重ねてきたベテランの研究者や、これから大きな目標を目指し基礎研究を固めていこうとする若い研究者が多くいる。われわれはこのような方々の研究をより強くサポートし、言語の理論研究と応用研究を含め、良質な研究成果を世に送り出すことを手助けする必要がある。

いま言語研究センターは、叢書刊行の実現に向けて努力している。この場を借りてセンターの取り組みと基本的な考え方を示し、所員の皆さんのご理解を求めたい。

言語研究センターは、現在65名の所員を有し、7つの共同研究グループを中心に活動している。アジア地域の日本語、中国語、韓国語、欧米地域の英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、ロシア語などの諸言語に対する理論研究と応用研究を行っている。所員の言語研究活動をサポートすることは言語研究センターの主な役目の一つである。紀要『言語研究』はこれまでこのような役目を果たしてきた。これからも引き続き果たしていくだろう。しかし、専門性の高い研究成果を促進するためには、紀要だけでは不十分である。近年所員の中から叢書刊行について強い要望が寄せられた。

言語研究センターは、今後長期的に統語論、意味論、音韻論、語用論、社会言語学、対照言語学、応用言語学、言語文化人類学などの分野における研究成果を叢書として刊行していくことを計画している。毎年所員全員を対象に、共著、単著を問わず、叢書刊行の希望を募り、運営委員会で選考の上採否を決定するというプロセスで作業を進めていこうとしている。

『言語研究センター叢書』刊行の目的は以下の3点に集約される。

- (1) 所員の研究活動を促進し、良質な言語研究成果の公表を支援する。
- (2) 共同研究と個人研究を含め、所員全員の研究意欲を高める。
- (3) 2009年度の点検評価報告書に掲げられた「研究活動の活性化」と「研究成果公表の促進」という改善目標を達成する。

叢書刊行が実現されれば、次のような効果が得られることを期待している。

- (1) 学界に影響を与える専門性の高い研究成果が得られる。
- (2) 日本の言語学界に、神奈川大学の言語学研究の存在をアピールする。
- (3) 研究環境の改善を着実に進めることにより、成長し続けることを約束する「神奈川大学中長期計画」の目標達成に寄与する。

最後に、叢書刊行に向けて、皆さんのご理解と温かいご支援を賜りたいと思う。

臨界期説再考

石 黒 敏 明

毎年4月新入生に「大学で何を学びたいか」と問うと、中には「発音も含め母語話者のレベルまで言語能力を高めたい」と答える学生がいる。純粋に言語使用能力を高めたいという若者の新鮮な夢に接するたびに、40数年前大学生時代、臨界期説を学び言語習得に関して一時的に悲観的になった経験が脳裏に浮かぶ。そこでこの臨界期説とは、我々言語学習者を真に悲観的にさせる仮説なのかどうかを今回再考してみたい。

脳の可塑性や脳機能の一側性の面から、思春期までに言語に接しないとその言語獲得は不可能もしくは極めて困難とする説は、第一言語(L1)や第二言語(L2)習得分野でよく語られる。しかし一側性の時期に関しては思春期を待たず5歳ぐらいで完了する主張もあり、また臨界の期間に関しても学者間で意見の一致が見られない。

L2習得の分野では「臨界期説」以外に「敏感期説」も提唱されている。前者は、言語開始時期(AO= age of onset)がある時期を越えると最終達成(UA = ultimate attainment)レベルは急激に衰え、その時期は決定的かつ絶対的とする説で、後者は敏感期を絶対的なものとせず、UAは徐々に長期に渡り衰えるとする説である。前者の説には「マルチ臨界期説」、すなわち言語能力の構成能力によって臨界の時期が異なるとし、音声能力に関しては6歳を、文法能力に関しては15歳をその臨界とする説もある。

さらに他説も統合すると、「成長期」(maturation period)を誕生時点から約15才までとし、その間L1・L2共に「成長効果」が負に働きUAは曲線的に降下し、成長期以降は他の要因、「訓練効果」や「社会・心理的效果」に決定される。米国で発

見されたGenieは13才半まで隔離され、L1習得からの「訓練効果」は受けず、成長と共にL1獲得能力を喪失したケースである。一方成人後にL2をネイティブレベルまで習得したJulieは「社会的・心理的效果」の成果だとする。しかし、どの説もUAとAOとは負の関係にある点で共通性がある。

しかしこの負の相関関係とは対照的に、L2学習者の認知能力発達は、思春期にかけて「形式的操作段階」に達し、彼らの「問題解決能力」と年齢の関係は、右肩上がりの正の相関関係になる。そこで、思いだすのが、私のスタンフォード大学の恩師Robert L. Politzerである。彼は臨界期を越えてオーストリアから米国に移民した。私が学んだころ、彼は60歳台で、発音はドイツ語訛り、論文や著書など業績の面では他のスタンフォード大学教授に勝るとも劣らないものだった。すなわち、発音面では米国生まれのレベルまでは達成できなかったが、論理的分析の能力を必要とする文法面では、他の学者と同じレベルにまでに到達した。これは、まさに発音面ではAOと負の相関、知的能力面ではUAと正の相関を示す事例と言える。さらに一つエピソードを追加すると、教授の兄はセールスマンだったが、社会的要因(動機づけ)からか米国生まれのような訛りのない発音だったらしい。

これらの学説や事例から、たとえ臨界期を越しても、心理的・社会的要因や認知能力の発達により発音の壁や文法の壁を乗り越えられる可能性があること、すなわち我々L2学習者は、臨界説だけで必ずしも悲観的になることはない結論できる。

日本e-Learning学会 2009年秋季学術講演会を聴講して

小林 潔

学長室・FD全学委員会から出張費の支弁をうけて標記の学会に出席した。講演会は2009年11月26日(木)・27日(金)に品川の産業技術大学院大学において開催され、報告者は27日のみ参加した。今回の学会のテーマはFDと外国語教育で、ICT(情報通信技術)活用が話題となった。

27日最初の講演は会場校学長・日本e-Learning学会会長の石島辰太郎氏による「FDとe-Assisted School」。産業技術大学院大学は社会人学生が多く、各々の志向や背景が違うので授業評価アンケート等をしてFDに結びつけにくい。このような状況では教育環境の改善をはかる方が効果的で、その時にICTが有効だという。これが石島氏の名付けるe-Assisted Schoolである。

続く個別発表では、学生の出欠データから成績を予測し指導に活かそうとするもの(名古屋工業大)、学生のメモ・草稿をポートフォリオとして記録し思考過程を踏まえた指導を目指すもの(神戸情報大学院大)、諸外国とのTV会議で国際理解推進教育を進めた事例(中央大)が報告された。

午後の部は外国語・日本語教育がテーマで、医療者英語教育に関する発表(神戸市看護大)があり、事例報告として、杏林大(外国語学部のICT利用)、成蹊大(中国語ICT教授システム)、東京外大(日本語教材ネット配信)、首都大(アジア諸国との遠隔日本語教育)の実例が紹介された。

その後、「外国語教育におけるe-Learningの効果的活用」なるパネル・ディスカッションが行われた。司会は長谷川恒雄氏(大東文化大)。パネラーは報告者でもあった芝野耕司(東京外大)、

西郡仁朗(首都大)、湯山トミ子(成蹊大)の各氏と保坂敏子氏(日大)である。日本語教育に携わる諸氏が多いこともあり、日本語をどう対外的に広めていくかに力点が置かれていたが、日本人学生向け異言語教育にも当てはまる発言は多かった。ICTの利用は学生の方が進んでいるので教師が提供するものはむしろつまらないと受け取られるおそれがあること(保坂氏)、一方でICTにより教育の水準化が実現する(芝野氏)という意見はともに正しいだろう。参考になる具体的な提言としては、音声教育・習得は母語で十分な解説をうけないとうまくいかないがここにICTが利用できる(西郡氏)、がある。また、中国語はICTを活用して習得をはかる時代になっており、その基礎の上に「教室空間で運用しつつ学ぶ」ことが実現して、自律した外国語発話者が育成されるのだ(湯山氏)、とのテーゼは、我々の科研費企画「非専攻課程のための新しいロシア語習得基準とその教育内容に関する総合的研究」(研究代表者：神奈川大学堤正典)のモデルともなるものである。この際、芝野氏の言う学習履歴「マイニング」も大きな可能性を与えてくれる。

ICT使用の遠隔授業の事例も参考になる。非母語話者教師がコミュニケーション志向のe-Learning教材を開発するのは難しいが、その言語の本国教育機関のカウンターパートとなり、教育機会を学生に与えるのは可能だし、得るところも大きい。なお本学でもcampusを導入しLMSの活用が始まっているが、この点に関して報告を聞く限りでは、Moodle等既存LMS利用が大勢のようである。

学会展望 一日本語教育一

富 谷 玲 子

日本語教育は、世界の政治・経済の動きによって教育現場が振り回されるという宿命を持つ。日本語教育界にとって2009年は、まさに激動の一年であった。

新自由主義の展開を背景とした世界規模の人の移動が活発化する中で、日本国内でも海外でも、日本語教育は大きな課題に直面し続けている。とりわけ2009年は、日本国内では定住化する外国人に対する日本語教育、多様化する外国人の子どもに対する日本語教育（二世・三世・日本生まれの外国人家庭の子ども・国際結婚家庭のダブルの子ども・国際結婚による「連れ子」・学齢超過で入国した子どもなど）、留学生30万人計画、EPAによる看護師・介護福祉士候補者を対象とした日本語教育などが大きな話題となり、日本語教育学会をはじめさまざまな学会・シンポジウム・研究会などが毎週のように国内各地で開催され、上記テーマをめぐって真剣な議論が展開していった。

ヨーロッパでは、第二次世界大戦後から数十年をかけて検討されてきた「外国語学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠Common European Framework of Reference for Languages : Learning, teaching, assessment (CEFR)」が既に教育現場での実施段階に入っている。ヨーロッパ諸国の日本語教育はCEFRの枠組みの下で、教育内容・カリキュラム・評価方法の再編を行わざるをえない事態にまさに直面している。2009年夏に行われたヨーロッパ日本語教育連絡会議（東ヨーロッパ諸国の大学教員を中心とした学会）、ヨーロッパ日本語教育学会（全ヨーロッパの大学を中心とした学会）では、CEFRがメインテーマとなり現場での教育内容の再編成をテーマとす

る口頭発表が非常に多かった。

日本でも、国際交流基金が「JF日本語スタンダード」を現在開発中である。JF日本語スタンダードは、日本版CEFRとも言えるものであり、言語能力観、言語教育の理念、言語能力評価などを包括的に記述することを試みている。また、連動するように、日本語能力試験の改訂作業が進みつつあり、2010年には新試験が実施される。級制度の変更（4級制から5級制への改定）、試験の構成の変更（読む試験・聞く試験への再編）という変更点の他、日本語能力記述などはJFスタンダードを背景とするものであるという。

日本語教育は常に社会変動に敏感に反応しつつ展開してきたが、2009年ほど話題の多い年は珍しい。定住化する外国人とその子ども（最近では移民という枠組みでも考えられ始めている）に対する共通言語をどのように構築し教育として提供するののかという国内問題に加え、日本語能力試験制度の改訂という日本語の国外普及の問題もあり、さらにヨーロッパではCEFRに基づく教育内容の再編が進められているのである。

2009年は日本語教育の現在を俯瞰するために「言語政策」という視点が必要であるということ強く意識させられる一年であった。



「対照言語学研究会」2009年度報告
モダリティと言語普遍性・個別性

武内道子

本研究会は今年度で12年目を迎えた。「言語は人間の精神活動の鏡」と言われている。ことばほど人間の心、あるいは知性について、驚嘆すべき、興味深いことを教えてくれるものはない。われわれの研究会の目的は、言語科学の最新の成果および言語学の諸領域(音韻論、文法論、意味論、語用論、言語獲得、語法研究、談話分析、言語教育)の研究成果を手掛かりに、人間の心や知性について深く考えてみようとするところにある。

昨年度から「モダリティ」現象をテーマとしている。モダリティ現象は、言語能力とはそもそも何か、この能力はどのようにして獲得されるのか、言語能力は他の人間の認知能力といかに関わっているのか、ことばによる情報授受のやり取りの実際はどんなものかという問題を解明する上で、大きな課題を提供し、「いかなる意味で精神活動の鏡である」といえるかを究める切り口を見出してくれると思われる。さらには、英語教育をはじめとする言語教育への応用という側面にも重要で

魅力的なトピックである。

これまでの言語理論が英語中心で、「命題の文法」の構築ということに専心してきた傾向があることは否めない。そこで多くのことが構築されたのは疑いが無いが、日本語をはじめ多くの言語でその言語特有の現象が説明できない、捉えられないという指摘がなされてきている。「モダリティ」を、命題を包む諸現象と緩やかにとらえ、使い手である人間を考察の射程に入れるということを切り口に、多様な言語からの検証を得て、人間言語の本質、人間の心の解明につなげていきたい。

昨年度は語用論的視点からモダリティを見るワークショップを中心に、各言語におけるモダリティ現象をあぶりだし、今年度は統語論的視点からのワークショップを企画して(12月5日)、各自あぶりだしたトピックの考察・分析を深めている。来年度はモダリティ現象を言語教育との関連から考察することを中心に据えるつもりである。

『良友』画報の研究

孫安石

中国近代史のなかで都市「上海」ほど特異な発展を成し遂げた街があるだろうか。上海は様々な顔をもつ。租界に代表される植民都市であり、中国共産党が成立した革命都市であり、中国人・欧米人・日本人・ロシア人などが同居する国際都市でもあった。

本共同研究は1926年～1945年の間、上海で発

行された『良友』画報の多様な内容を専門領域を超えた学際的な視点からとらえ直すことを目指すものである。上海で発行された『良友』画報に関する研究成果としては、1930年代に同雑誌の編集を担当した馬国亮が出版した『良友懐旧』(2002年、三聯書店)が最新の先行研究である。しかし、中国以外の国ではまだこの画報を全面的に分析し

た研究は発表されていない。本共同研究が組織された所以である。

1926年に創刊された同雑誌は、中国の政治、経済、社会、文化はもちろん、文学、広告、漫画などあらゆる分野を網羅している。とくに、この画報が創刊された1920年代はアジアで大衆消費社会とも言うべき社会現象が幅広く見られた時期で、映画や百貨店などが登場する時期とも重なる。

本共同研究はこの『良友』画報を精読する輪読会を続けるかたわら、2004年8月にはワークショップ「『良友』画報と上海」（上海）を開催し、2007年9月には『アジア遊学—特集号』（勉誠出版）として出版することができた。

また、2009年度には定例の輪読会のほかに2回の報告会を開催することができた。

【第1回】

日時：2009年7月24日（金）

場所：神奈川大学・横浜キャンパス17号館23

(一) 中村みどり氏「巖安生著『陶晶孫その数奇な生涯—もう一つの中国人留学精神史—』岩波書店、2009年）の書評。

(二) 趙怡氏「金子光晴・森三千代と上海について」

【第2回】

日時：2010年1月15日（金）

場所：神奈川大学・横浜キャンパス20号館422

(一) 菊池敏夫氏「上海の百貨店業界と近代中国」

(二) 今後の研究会運営について

研究会の中心を担っていた若手のメンバーも就職が決まり、京都国立博物館や中国・北京大学で各自の専門を生かした研究生生活をスタートしている。2010年度には『良友』画報とアジアに関連する言説の研究を進めるほか、上海師範大学の都市文化研究所と共催するシンポジウムを開き、専門の論著を刊行することを目指したい。

言語研究センター共同研究

ロシア語習得基準の研究

新しいロシア語習得基準策定のための諸問題の検討

堤 正典・小林 潔

本研究では、具体的な習得基準の検討において、既存教材の調査検討も行なっている。後者では、教材で実際に取り上げられている語彙・文法・表現の調査を行っており、そのうち語彙については、昨年度の後半以降、音声付のデータベースの作成に取り組んできた。神奈川大学のロシア語の授業で実際に使用している5種の教材から得た二千語超のデータベースを完成させることができた。このデータベースを語彙学習に用いる方法を2通り考案し、私立大学情報教育協会と日本ロシア文学会で報告した。ひとつはデータベースソフトウェアのクエリー機能（検索機能等）を用いたものであり、もうひとつは音楽ファイル管理・再生ソフ

トウェアであるApple社のi-Tunesを用いるものである。幸いにも好意的に受け入れられた。

習得基準の検討・策定については、主として欧州評議会策定のヨーロッパ言語共通参照枠を参考にして検討をすすめた。日本・中国・韓国・台湾という東アジアのいくつかの大学のロシア語専門課程ではB1レベル（ロシア語検定ТРКИの第1レベル）を卒業までの目標としている。非専攻課程のロシア語では授業数が少ないわけだが、実は1年のロシア留学を経てB1レベルに到達する学生が出ている。留学によりロシア語を集中的に学ぶことで専攻課程ではなくとも専攻課程卒業と同じ目標に到達することが可能であり、非専攻課

程としてもB1レベルをひとつの目標としても無謀ではないことが確認されている。

習得基準研究の課題としては、B1の下のA2とA1の二つのレベルに相当する学習内容をさらに検討するとともに、非専攻課程の場合は特に入門時の意欲を高めるためにもA1レベルより低い

レベル（我々は仮に「pre-A1レベル」と呼んでいる）を設定する必要があると考えている。「pre-A1レベル」の内容の確定を含め、非専攻課程にふさわしいロシア語習得基準全体の策定を急いでいる。

言語研究センター共同研究

スペイン語の中間言語と第二言語の習得について

アルトゥーロ バロン ロペス

本研究グループでは「中間言語と第二外国語習得」の研究を行っています。

スペイン語の習得について議論するためにはまずデータを集めなければなりません。スペイン語を学んでいる学生が良い学習成果を出すためには、本人の努力ももちろん重要ですが、効果のある学習方法を採用することが非常に大切です。

言語獲得についての研究が始まったとき、研究者たちは対照言語学のように、母語と目標言語の

違いに注目しましたが、その後言語を学習している学生の個々の目的と意識も取り上げるようになってきました。

私たちの計画では、調査対象の学生（1年生）に対し、4年間にわたり様々なテストとアンケートを行い、Selinkerが1972年に初めて使った「Interlanguage」という概念を用いて、どのようにスペイン語の伝達能力が発展していくのかを分析していきます。

言語研究センター共同研究

大学での学習研究活動を支える日本語能力の分析

富谷玲子・高木南歌子

近年、日本語教育の分野では、人と人が協力し合い、新たな意味や価値を共有し学びあう学習形態が注目されている。読解では仲間と意見を交換し知識やストラテジーを共有するピア・リーディング、作文ではフィードバックを互に行い推敲を深めるピア・レスポンスなどがある。このようにピア（peer=仲間）同士の相互支援のなかで進められる学習活動はピア・ラーニングと呼ばれるが、ゼミナールなどの少人数で行う学習はピア・

ラーニングを利用した学習形態であると言える。本研究では、このようなピア・ラーニングが複数の大学生によって行われる場合にどのような日本語能力が必要とされるかの分析を行った。

前年度までの研究において、使用されるパラ言語の種類は日本語母語話者の大学生の方が多いこと、また、教師や仲間からの指摘に対して日本語母語話者の大学生は短期間のうちに改善が見られたケースが多かったのに対し、学部留学生は短期

間での改善が難しい傾向があることが明らかになってきた。本年度は、フィードバックの時間を前年度より多く設定し、フィードバックの時間にもピア・レスポンスを導入した結果、フィードバック後のアウトプットにおいて語彙面での改善が見られた。このことから、テーマに沿った語彙をあら

かじめ獲得し、内容に関しても十分理解しておくことが言語を運用する上で重要であることが示唆された。今後は、さらに分析をすすめ、研究成果を留学生対象日本語教育、及び日本語教員養成課程における日本語教育学研究へ還元することを目標とする。

言語研究センター共同研究

朝鮮語初級用リスニング練習教材の開発

尹 亨 仁・永原 歩

近年韓国ドラマ、韓国への旅行、韓国人との交流など、朝鮮語に接する機会が増えたため、学生たちの会話能力が非常に高くなっている。

本研究では、前年度は会話に重点をおいた「朝鮮語初級BI・BII」の教材として本学の教員が作成したテキスト『文型で覚えるワン・フレーズ・コリアン』の内容に沿ったCD教材を、録音ができる専門機関の協力を得て約100枚作成した。そ

れを学生に配った結果、反応は上々であった。本年度は18項目のフレーズに加えて付録の単語帳まで録音したCD教材を学生たちに配布した。特に、 Semester制度の導入以降、前期に授業を受けていない学生も後期から受けるようになり、そのような学生にとってはまず前期での学習内容を理解する上でも役立つものであった。

言語研究センター共同研究

HSK文法問題を利用した 中国語自動学習システムの開発

加 藤 宏 紀

本研究グループはHSK（漢語水平考試）の文法問題を題材とした自動学習システムを開発している。本自動学習システムは、サーバ・クライアントシステムを採用し、ネットワーク内で学習者が個々の要求に応じて、自由に中国語学習を進める環境を提供する。

現段階では、HSK形式の文法問題およそ240問を作成し、それぞれの問題の正解を導き出すため

に求められる、語彙や文法知識に対して丁寧な解説を完成させた。

今後は作成した問題およびその解説を電子データ化し、ネットワーク上での自動学習を可能にするためのプログラムを作成し、順次公開する。同時に、問題数を増やし、学習者の自動学習の持続性を確保する。